

ご 案 内

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当センターの研修につきまして下記のとおりご案内申し上げますので、受講者の
派遣方につきまして格別のご高配を賜りたくお願い申し上げます。

令和5年度研修

用 地 基 礎

—用地職員のための基礎講座—

主 催 一般財団法人 全国建設研修センター
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

公共用地等の取得及び損失補償に関する業務は、道路、河川、公園等の社会資本整備を進めていくうえで最も重要であり、権利意識の多様化や社会環境の変化により、地権者との折衝にあたっては、公平かつ客観的な評価をもとに、より実効をあげるために基礎的・実務的な知識の修得が求められています。

本研修は、国、地方公共団体及び民間等において、用地関係業務に従事している方を対象に、幅広くわかりやすい基礎的な知識と演習を通じて、より実務的な知識を修得することを目的としています。

集合研修では、全国から集まった参加者の相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ています。

また当該研修の講義をライブ研修として、リアルタイムでも配信いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

●●●●● 受講された方々の声 ●●●●●

- 理論説明の後に事例紹介があったため、非常に分かりやすい研修でした。(集合研修参加者)
- 用地業務に関する、様々な業務の講義があり、自身の業務についての知識を深められたとともに、未経験の業務についても学ぶことができました。(集合研修参加者)
- 用地事務全般について取り扱われており、経験の浅い職員にとっては知識を身につけるうえで有意義な内容でした。(ライブ研修参加者)
- 以前受けた、7時間のオンデマンド研修より、より踏み込んだ内容を学ぶことができ、理解を深められた。特に建物の補償や工作物・立木の補償については、補償コンサルからあがった成果品の数量を見るばかりで、内容まで理解していないところが多かったが、今回の研修で内容についても理解が深まったので、今後、成果品を確認するときはもっと細部まで見るように意識したいです。(ライブ研修参加者)

研修期間 令和5年5月15日(月)～ 5月19日(金) (5日間)
研修場所 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館
〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2
TEL 042-324-5315 FAX 042-322-5296 <https://www.jctc.jp/>
当センターホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

※受講経費の助成制度がある道県(政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります)

集合研修は、〔北海道〕・青森・岩手・栃木・群馬・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・〔大分〕・宮崎の19道県。

ライブ研修は〔 〕を除く16県。

詳細は、各道県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

令和5年度研修 用地基礎 実施要領

－用地職員のための基礎講座－

1. 目的 用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基本的な知識を修得する。
2. 対象者 国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地業務に携わる実務経験の浅い者
3. 募集人数 **【集合研修】** 40名 **【ライブ研修】** 定員はありません
4. 研修期間 令和5年5月15日（月）～ 5月19日（金） 5日間

【集合研修に関する注意事項】

- ※全寮制を取り止め、通学制とします。
- ※37.5℃以上の発熱が確認された場合は、当該研修の受講をお断りさせていただきますのでご了承ください。
- ※会館内では、マスク着用のご協力をお願いいたします。

**※近隣の提携ホテルに研修生特別料金で宿泊できます。
当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。
<https://www.jctc.jp/training/hotel>**

5. 集合(配信)日時

- 【集合研修】** 5月15日（月） 10時から10時30分までに、受付を行ってください。
- 【ライブ研修】** 5月15日（月） 講義開始の30分前から配信しますので、講義開始までにログインしてください。

6. 教科目、講師及び研修場所 (次頁以降参照)

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：高橋、金光
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>
TEL：042-324-5315 FAX：042-322-5296
※申込方法 **【集合研修】** インターネット、郵送、FAX
【ライブ研修】 インターネット

8. 研修会費及び納入方法

研修会費 77,000円（1人あたり、消費税含）

請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振込みください。

※振込手数料はご負担ください。

※集合研修を受講される方は、当日持参も可能です。

請求書の発送・納入方法につきましては、
当センターホームページ「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。

9. 申込締切日 **【集合研修】** 令和5年4月27日（木）
【ライブ研修】 令和5年4月21日（金）

【 集合研修 】

10. 継続教育 (CPD) について

一般社団法人日本補償コンサルタント協会の継続教育 (CPD) 認定プログラム (令和4年度単位数 65)

11. そ の 他

- (1) 持参図書「用地補償実務六法(令和5年版)」発行元(株)ぎょうせい 担当 伊丹TEL 080-9652-0072
- (2) ご持参いただくもの(筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、雨具等)
- (3) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (4) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

【お知らせ】

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当(税込500円)の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

【ライブ研修】

10. 継続教育 (CPD) について

一般社団法人日本補償コンサルタント協会の継続教育 (CPD) 認定プログラム (令和4年度単位数 65)

11. そ の 他

使用図書「用地補償実務六法(令和5年版)」発行元(株)ぎょうせい 担当 伊丹 TEL 080-9652-0072

12. ライブ研修に関するご案内

(1) 動作環境

- ・インターネットを閲覧できる環境 (通信料は各自負担となります。)
- ・推奨OS: Windows10以降、Mac OSX 10.11以降
- ・推奨ブラウザソフト: Google Chrome、Microsoft Edge (バージョンは、すべて最新版)
- ・上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。

※研修センターホームページ申込画面にある確認用動画で閲覧可能か、お申込前にご確認ください。

(2) 注意事項

- ・お申込みに当たっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
- ・動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
- ・サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
- ・申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
- ・受講される人数分お申し込みください。

(3) その他

- ・申込締切日以降、受講に必要な「ID/パスワード」を送信します。
また、申込時に登録された住所に研修テキストを送付します。
- ・研修開始の3日前(土日祝日は除く)までに「ID/パスワード」「研修テキスト」が未着の場合は、ご連絡ください。
- ・ID/パスワード通知後にキャンセルはできません。

13. 修了証書の発行

ID/パスワード送信時に、「学習報告書」を添付いたします。

「学習報告書」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書をお送りいたします。

令和5年度研修 用地基礎 時間割

－用地職員のための基礎講座－

講 義 日 時	講義時間	教 科 目	講 師	
			所 属	氏 名
5/15 (月)	10:00～10:30 10:30～11:00	受 付 開講の挨拶・オリエンテーション		
	11:00～12:00	1.0h 特別講話	国土交通省 土地政策課 土地政策課 公共用地室長	中 西 貴 子
	13:00～15:00	2.0h 用地事務概論 －用地交渉のノウハウ－	国土交通省 九州地方整備局 用地部 用地官	大 川 権 一
	15:10～17:10	2.0h 土地収用法	国土交通省 不動産・建設経済局 総務課 土地収用管理室	村 尾 悠 斗
5/16 (火)	9:00～10:30	1.5h 用地取得マネジメント	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 公共用地室 支援係長	松 澤 伸 吾
	10:40～12:10	1.5h 所有者不明土地問題に 関する最近の取組について	国土交通省 土地政策課 土地政策課 企画係長	宮 島 風 太
	13:00～17:30	4.5h 用地取得と関連する民法の基礎知識	新星総合法律事務所 弁護士	千 葉 俊 之
5/17 (水)	9:00～11:30	2.5h 土地の補償	株式会社四門 代表取締役	宝 土 大 亮
	11:40～14:40 (昼休み12:30～13:30)	2.0h 損失補償関係法令とその制度	内閣府 沖縄総合事務局 南部国道事務所 用地第一課長	幸 喜 幹 生
	14:50～17:50	3.0h 公共用地取得に係る税制	富岡税理士事務所 税理士	富 岡 俊 明
5/18 (木)	9:00～11:30	2.5h 営業の補償	株式会社四門 代表取締役	宝 土 大 亮
	12:30～14:30	2.0h 不動産登記の基礎	山田司法書士事務所 司法書士 全国公共嘱託登記司法書士協会協議会 名誉会長	山 田 猛 司
	14:40～17:40	3.0h 建物の補償	一般財団法人公共用地補償機構 用地補償研究所 調査研究室長	中 尾 晃 治
5/19 (金)	9:00～11:00	2.0h 工作物・立竹木の補償	国土交通省 関東地方整備局 用地部 用地企画課 土地適正管理係長	都 丸 裕 子
	11:10～12:10	1.0h 公共補償	一般財団法人公共用地補償機構 用地補償研究所 所長	櫻 井 正 博
	13:00～15:00	2.0h 事業損失の補償・生活再建措置	一般財団法人公共用地補償機構 業務本部 本部長	曾 雌 幹 夫
	15:00～15:10		閉 講 式	

※教科目及び講師については変更することがあります。

【参考】令和5年度、当センターが実施いたします土地・用地部門の研修は次のとおりです。

研修名	※対象者	研修初日	日数	研修会費(円/人)
★用地基礎(基礎講座) 【オンデマンド】	一般	4月17日(月)	7	40,000
☆用地基礎 【集合】【ライブ】	一般	5月15日(月)	5	77,000
用地事務(建物・営業・その他補償) 【集合】【ライブ】	一般	6月27日(火)	4	63,000
不動産鑑定・地価調査 【集合】	一般	6月28日(水)	3	70,000
用地職員のための法律実務 【集合】【ライブ】	一般	8月23日(水)	3	70,000
用地事務(土地) 【集合】	一般	11月6日(月)	5	77,000

※「一般」… 行政、民間を対象とした研修

令和5年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は全ての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または QR コードよりお申し込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

